

1. SDGs未来都市計画【2030年のあるべき姿】

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 2030年のあるべき姿

- ①地域経済活性化の実現
 ②安心して暮らせるための災害に強いまちの実現
 ③脱炭素社会・循環型社会の実現

(2) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（実績値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	【経済】 AI・RPA等調査・導入件数（累計）	2019年度 0 件	2024年度 35 件	2030年度 55 件	63.6%
2	【経済】 新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47 人	2024年度 107 人	2030年度 679 人	15.8%
3	【社会】 地域互助活動実施団体数	2019年度 10 団体/年	2024年度 56 団体/年	2030年度 73 団体/年	76.7%
4	【社会】 総合防災訓練参加率	2018年度 17.8 %	2024年度 12.9 %	2030年度 20.0 %	64.5%
5	【環境】 CO2排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2024年度 1,109 千t-CO2/年	2030年度 716 千t-CO2/年	64.6%
6	【環境】 家庭系ごみリサイクル率	2019年度 12.1 %	2024年度 11.1 %	2030年度 13.3 %	83.5%

(3) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面は、2024年度の実績/目標について、「AI・RPA等調査・導入件数」（実績35件/目標55件）は概ね順調であるが、「新規雇用創出人数」（実績107人/目標679人）は伸び悩んでいる。企業誘致や産業集積を行い、地域産業の振興と新規雇用の創出・拡大を図る。

社会面は、「地域互助活動実施団体数」（実績56団体/目標73団体）は順調であるが、「総合防災訓練参加率」（実績12.9%/目標20.0%）は昨年に引き続き、各訓練場所に集まって行うものではなく、「そのときにいる場所」で訓練を行う「シェイクアウト訓練」により訓練を実施したが、減少傾向にある。今後は避難訓練等も同時開催し、参加率の向上を目指す。

環境面は、「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,109千t-CO2/目標716千t-CO2）が目標値の1.5倍以上となっており、更なる減少が求められる。「ごみリサイクル率」（実績11.1%/目標13.3%）についても目標に至っていない。環境教育を充実させることにより、環境問題の本質を理解し環境に配慮した行動を積極的にできる「環境市民」の育成を図る。

(4) 第2期計画を踏まえた第3期への反映

課題の改善に向けた施策と新たな指標設定を行うことで、第3期末未来都市計画においては、より実効性の高い未来都市の実現を目指すこととし、経済・社会・環境の各分野における指標の見直しを行った。

- ・経済分野では、企業立地の促進と新たな雇用創出を重視し、「総生産額（第2次・第3次産業）」及び「市の事業により創出された雇用人数（企業立地による新規雇用者、新規創業者及びその従業員の和）」を新たな指標として設定した。商工業の充実や新産業創出などにより地域産業の振興と新規雇用の創出・拡大を図る。
- ・社会分野では、地域互助活動の広がりや防災意識の向上を目指し、「地域で支え合いが行われていると感じる市民の割合」及び「災害に備えて備蓄（飲料水・食糧）をしている家庭の割合」を指標として設定した。
- ・環境分野では、引き続き「年間CO2排出量」及び「リサイクル率」を指標として設定し、循環型社会の構築や環境意識の高い市民の育成を図る。

2. SDGs未来都市計画【自治体SDGsの推進に資する取組】

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2025年目標値	達成度 (%)
1	地域産業の競争力強化	産業創造助成金交付による事業支援件数	2021年度 7 件/年	2024年度 14 件/年	2025年度 8 件/年	175.0%
2	企業誘致の推進と新たな産業の創出	企業立地件数	2021年度 10 件/年	2024年度 6 件/年	2025年度 10 件/年	60.0%
3	みんなが共に支え合う地域共生社会の実現	地域互助活動実施団体数	2019年度 10 団体/年	2024年度 56 団体/年	2025年度 61 団体/年	91.8%
4	地域防災力の向上	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8 %	2024年度 12.9 %	2025年度 20.0 %	64.5%
5	脱炭素社会・循環型社会の実現	CO2排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2024年度 1,109 千t-CO2/年	2025年度 1,166 千t-CO2/年	105.1%
6	環境市民の育成	「地球温暖化」に関心がある市民の割合	2021年度 72.1 %	2024年度 77.1 %	2025年度 80.0 %	96.4%

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2024年度の実績/目標について、「産業創造助成金交付による事業支援件数」（実績：年間14件/目標：年間8件）、「地域互助活動実施団体数」（実績：年間56団体/目標：年間61件）、「CO2排出量」（実績：年間1,109千t/目標：年間1,166千t）、「『地球温暖化』に関心がある市民の割合」（実績：77.1%/目標：80.0%）は概ね目標を達成し、順調に推移している。また、「企業立地件数」（実績：年間6件/目標：年間10件）、「総合防災訓練参加率」（実績：12.9%/目標：20.0%）については60%程度の達成率にとどまっている。企業立地件数の増加により人口増加、ひいては地域経済活性化につながることから、企業訪問を積極的に行うことや助成金の交付など、積極的な企業誘致活動により立地件数を増加させていく必要がある。また、東日本大震災から長期間が経過し、震災を知らない世代が増加していく中で災害時の避難に対する意識の低下が懸念される。今後は東日本大震災最大の被災地として、日頃の防災意識の向上を目指し、「そのときにいる場所」で訓練を行う「シェイクアウト訓練」等も引き続き取り入れながら、市民が総合防災訓練に参加しやすくなる形式を検討し、実施していく。

(4) 第2期計画を踏まえた第3期への反映

第2期で用いた指標のうち、「総合防災訓練参加率」については、日常生活の中での自助意識の醸成を図る観点から、「災害に備えて備蓄（飲料水・食糧）をしている家庭の割合」に変更した。
また、「『地球温暖化』に関心がある市民の割合」については、環境問題への意識の高さに加え、具体的な行動実践の状況を把握するため、「環境に配慮した生活を送っていると回答した市民の割合」に変更した。
これらの見直しを除くその他の指標、「産業創造助成金交付による事業支援件数」、「企業立地件数」、「地域互助活動実施団体数」、「CO2排出量」については、第2期に引き続き設定し、取組の継続的な推進を図る。